



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 高田機工株式会社
コード番号 5923 URL <http://www.takadakiko.com>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寶角正明
(氏名) 西尾和彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6649-5100
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|------|---|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 12,479 | 6.6 | △85 | — | 25 | △90.1 | 62 | △71.8 |
| 27年3月期 | 11,708 | 3.5 | 101 | — | 258 | — | 222 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 2.85 | — | 0.4 | 0.1 | △0.7 |
| 27年3月期 | 10.10 | — | 1.4 | 1.1 | 0.9 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 23,109 | 15,831 | 68.5 | 718.29 |
| 27年3月期 | 22,959 | 16,173 | 70.4 | 733.75 |

(参考) 自己資本 28年3月期 15,831百万円 27年3月期 16,173百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 588 | △184 | △288 | 1,712 |
| 27年3月期 | △1,895 | 912 | △88 | 1,596 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|-------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | 88 | 39.6 | 0.6 |
| 28年3月期 | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | 88 | 140.3 | 0.6 |
| 29年3月期(予想) | — | 2.00 | — | 2.00 | 4.00 | | 20.5 | |

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|---|------|---|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 7,500 | 41.7 | 200 | — | 250 | — | 230 | — | 10.43 |
| 通期 | 15,000 | 20.2 | 400 | — | 480 | — | 430 | 584.2 | 19.50 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 28年3月期 | 22,375,865 株 | 27年3月期 | 22,375,865 株 |
| 28年3月期 | 335,499 株 | 27年3月期 | 334,327 株 |
| 28年3月期 | 22,041,014 株 | 27年3月期 | 22,043,003 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 4. 財務諸表 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (重要な会計方針) | 11 |
| (表示方法の変更) | 12 |
| (貸借対照表関係) | 13 |
| (損益計算書関係) | 13 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 14 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 15 |
| (持分法損益等) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| (開示の省略) | 19 |
| 5. その他 | 20 |
| (1) 役員の異動 | 20 |
| (2) その他 | 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和継続等を背景に景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら年度後半には、株式市況・為替相場の急激な変動や新興国経済の減速等、先行き不透明感が強まっております。

当業界におきましては、橋梁事業では新設鋼橋の発注量は前事業年度並みを確保したものの、発注者別に見ると国土交通省からの発注は大きく減少し、高速道路会社発注の大型案件が減少分を補完する構図となりました。鉄構事業では需要は堅調に推移いたしましたが、当社が得意とする超高層案件は、「首都圏一極集中」がより鮮明となり、当社の地元である関西圏での案件は極めて少ない状態が続きました。

このような状況のもとで、当社は橋梁事業における対象案件を絞った受注活動をさらに推し進め、各四半期において目標とする案件の受注を着実に積み上げてまいりました。鉄構事業におきましても採算性重視の基本方針は変更せず、関西圏を中心に、利益確保が見込まれる案件のみの受注を徹底いたしました。この結果、当事業年度の受注高は橋梁事業が143億円、鉄構事業が38億円と前事業年度を上回る成果を上げることができました。

売上高につきましては、一部工事で第4四半期での進捗が滞り、売上高の計上が来期以降となり、予想に届きませんでした。損益面につきましては、共同企業体にて受注した大型橋梁工事において、工期末には設計変更による契約金額の増額が期待されるものの、現時点では労務費が高騰したことや資機材調達費用が当初想定額を大幅に超過したこと等により、採算が大きく悪化した状態での決算となり、営業利益を確保できない結果となりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高12,479百万円(前期比6.6%増)、営業利益△85百万円(前期は101百万円の営業利益)、経常利益25百万円(前期比90.1%減)、当期純利益62百万円(前期比71.8%減)であります。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高及び受注残高の状況は次のとおりであります。

(橋梁事業)

当事業年度における橋梁事業の売上高は9,785百万円(前期比12.6%増)となりました。主な売上工事は東日本高速道路(株)・高谷JCT・稲荷木橋、関東地方整備局・山崎地区高架橋、千葉県・妙典橋上部工その3であります。

受注高は14,329百万円(前期比17.5%増)となりました。主な受注工事は中日本高速道路(株)・向畑高架橋、滋賀県・瀬田川橋、首都高速道路(株)・青葉地区上部・橋脚(その2)工事、中部地方整備局・ロケ島南高架橋、和歌山県・岩出橋であります。これにより当事業年度末の受注残高は16,739百万円(前期比37.3%増)となりました。

(鉄構事業)

当事業年度における鉄構事業の売上高は2,694百万円(前期比10.7%減)となりました。主な売上工事は岡谷スチール(株)・近畿大学東大阪キャンパス、(株)大林組・Y計画別館、日鉄住金物産(株)・六本木三丁目東地区であります。

受注高は3,878百万円(前期比78.8%増)となりました。主な受注工事は岡谷スチール(株)・近畿大学東大阪キャンパス、(株)大林組・Y計画別館、大成建設(株)・日本医科大学付属病院・レッドウッド藤井寺であります。これにより当事業年度末の受注残高は2,574百万円(前期比85.1%増)となりました。

この結果、当社の当事業年度の受注高は18,207百万円(前期比26.7%増)、受注残高は19,313百万円(前期比42.2%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、橋梁事業では新設鋼橋の発注量は当事業年度並みにとどまると予想されます。高速道路会社から大規模案件の発注や予告はあるものの、熊本地震からの復旧が優先され国土交通省案件の発注は時期が遅れると見られます。地域的には中部地区の発注が多いものの、遅れている東北復興案件の発注には不透明感が残ります。一方で、保全・中大規模改築工事の発注はさらに増加が見込まれており、当社も対応を急いでおります。鉄構事業では期初は案件が少ないものの、夏以降は首都圏での大型再開発高層案件の着工が相次ぎ、需要の上積みも期待されます。地域的には「首都圏一極集中」の様相がさらに強まると予想されます。

次期も当社にとって課題の多い事業環境が継続しますが、新年度の基本方針を「事業環境に対応した受注と利益目標の達成」「社会に信頼される品質と安全の確保」「組織間の活性化を目指した人材育成」「保全事業の具体化と独自技術の推進」として、全社一丸となり業績の拡大に取り組んでまいります。

平成29年3月期の業績につきましては、売上高150億円、営業利益4億円、経常利益4億80百万円、当期純利益4億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は23,109百万円(前事業年度末22,959百万円)となり前事業年度末に比べ149百万円増加いたしました。

流動資産は、10,610百万円(前事業年度末10,451百万円)で前事業年度末に比べ158百万円増加いたしました。主な要因は「未成工事支出金」及び「現金預金」の増加と「有価証券」の減少によるものであります。

有形固定資産は7,152百万円(前事業年度末7,179百万円)で前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。主な要因は設備投資の実施による増加192百万円と減価償却費216百万円による減少であります。

投資その他の資産は5,320百万円(前事業年度末は5,307百万円)で前事業年度末に比べ12百万円増加いたしました。主な要因は「前払年金費用」の増加と「その他」の減少によるものであります。

流動負債は、6,822百万円(前事業年度末6,323百万円)で前事業年度末に比べ498百万円増加いたしました。主な要因は「工事未払金」及び「未成工事受入金」の増加と「短期借入金」の減少によるものであります。

固定負債は、455百万円(前事業年度末462百万円)で前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の減少と「退職給付引当金」の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、15,831百万円(前事業年度末16,173百万円)で前事業年度末に比べ341百万円減少いたしました。主な要因は「当期純利益」62百万円の計上と配当金の支払い88百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少315百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末より115百万円増加し、1,712百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果獲得した資金は588百万円(前年同期は1,895百万円の使用)となりました。これは主に未成工事受入金及び仕入債務の増加によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は184百万円(前年同期は912百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券や有形固定資産の取得による支出が、投資有価証券や投資不動産の売却による収入を上回ったからであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は288百万円(前年同期比224.1%増)となりました。これは主に短期借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 65.9 | 70.4 | 68.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 19.3 | 24.2 | 19.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | 4.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 39.4 |

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(注4) 平成26年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様へ安定的な配当を継続的にお届けすること、を基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき2円を予定しており、中間配当金を含めた配当金は4円となります。

次期配当金につきましては、1株につき4円(中間2円、期末2円)を予定しております。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、橋梁、鉄骨など鋼構造物の設計、製作、架設を専門に行なう企業として全国に事業を展開してまいりました。そしてこの間一貫して社会に貢献することを目標とし、高度な技術力で安全を重視した施工を行い良質な社会資本を提供することで、顧客の皆様の信頼を得ることを経営の基本としております。

また、和歌山工場内に設置した技術研究所を中心に、常に時代の先端を捉えた技術開発に努め、顧客の皆様の多種多様な要望にお応えし、新しい技術が拓く豊かな未来社会に向けて、経済・文化の発展に貢献する企業として研鑽を重ねてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

「飛躍の年」と位置付けた当事業年度におきましても「安定的な受注の確保」を最優先課題として取り組み、着実に成果を上げることができました。橋梁事業では第1四半期と第4四半期には高速道路会社から、第2四半期には国土交通省から、第3四半期には地方自治体から、とそれぞれ目標とする案件を受注し目標値に近い数字を残すことができました。鉄構事業では最終数字は伸び悩んだものの、前事業年度を上回る受注を確保いたしました。

橋梁事業におきましては、保全・中大規模改築工事の発注が本格化に向かう中で、将来の新しい事業の柱とすべく、体制の構築を急いでおります。一方で橋梁事業・鉄構事業で永年培われた制震関連製品は順調に育っており、今後は独自技術によるさらなる改善と新たなニーズに適合する新製品の開発に取り組んでまいります。

鉄構事業におきましては、地元である関西圏の案件や大型のヤードを保有するという当社の特徴を活かせる案件の受注活動を基本としますが、採算の見込める首都圏の案件には積極的に対応し、受注量を拡大することで事業の安定化を目指してまいります。

平成29年3月期の業績予想は「新中期経営計画」最終年度の売上高200億円、経常利益6億円に届きませんが、平成28年3月期の受注残高は193億円を保有しており、新たな中期経営計画の礎を築く年度とすべく目標達成に向けて邁進いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社事業は日本国内に限定されており、また現時点での判断として、将来における海外での事業展開や国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準を採用いたします。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,596,502 | 1,712,067 |
| 受取手形 | 308,314 | 140,545 |
| 完成工事未収入金 | 8,100,787 | 8,258,494 |
| 有価証券 | 251,555 | — |
| 未成工事支出金 | ※2 136,207 | ※2 451,863 |
| 材料貯蔵品 | 12,978 | 14,931 |
| 前払費用 | 24,029 | 22,874 |
| その他 | 47,172 | 35,529 |
| 貸倒引当金 | △26,290 | △26,290 |
| 流動資産合計 | 10,451,256 | 10,610,016 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1 2,739,501 | ※1 2,740,592 |
| 減価償却累計額 | △2,067,445 | △2,107,614 |
| 建物(純額) | ※1 672,056 | ※1 632,977 |
| 構築物 | 1,599,444 | 1,603,844 |
| 減価償却累計額 | △1,223,439 | △1,242,604 |
| 構築物(純額) | 376,005 | 361,240 |
| 機械及び装置 | 3,998,356 | 4,081,692 |
| 減価償却累計額 | △3,463,305 | △3,531,841 |
| 機械及び装置(純額) | 535,051 | 549,850 |
| 車両運搬具 | 73,707 | 73,707 |
| 減価償却累計額 | △59,441 | △65,466 |
| 車両運搬具(純額) | 14,266 | 8,241 |
| 工具器具・備品 | 861,077 | 862,408 |
| 減価償却累計額 | △794,788 | △791,351 |
| 工具器具・備品(純額) | 66,289 | 71,057 |
| 土地 | ※1 5,515,583 | ※1 5,515,583 |
| 建設仮勘定 | — | 13,141 |
| 有形固定資産合計 | 7,179,251 | 7,152,091 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,448 | 17,543 |
| その他 | 8,924 | 8,882 |
| 無形固定資産合計 | 21,372 | 26,426 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,396,640 | 4,397,395 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 54,084 | 45,675 |
| 保険積立金 | 420,068 | 423,201 |
| 前払年金費用 | 264,081 | 315,253 |
| その他 | 245,283 | 210,082 |
| 貸倒引当金 | △72,605 | △71,115 |
| 投資その他の資産合計 | 5,307,553 | 5,320,493 |
| 固定資産合計 | 12,508,177 | 12,499,011 |
| 資産合計 | 22,959,433 | 23,109,028 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,801,673 | 1,441,812 |
| 工事未払金 | 811,910 | 1,311,812 |
| 短期借入金 | ※1 2,900,000 | ※1 2,700,000 |
| 未払金 | 50,657 | 86,770 |
| 未払費用 | 67,264 | 80,227 |
| 未払法人税等 | 33,890 | 39,027 |
| 未成工事受入金 | 313,002 | 783,507 |
| 預り金 | 13,940 | 15,130 |
| 賞与引当金 | 116,665 | 152,170 |
| 工事損失引当金 | ※2 214,981 | ※2 211,946 |
| 流動負債合計 | 6,323,985 | 6,822,406 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 352,641 | 310,847 |
| 退職給付引当金 | 88,073 | 122,976 |
| その他 | 21,723 | 21,356 |
| 固定負債合計 | 462,438 | 455,180 |
| 負債合計 | 6,786,424 | 7,277,586 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,178,712 | 5,178,712 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,608,706 | 4,608,706 |
| 資本剰余金合計 | 4,608,706 | 4,608,706 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 534,463 | 534,463 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,320,000 | 4,320,000 |
| 繰越利益剰余金 | 709,242 | 683,925 |
| 利益剰余金合計 | 5,563,705 | 5,538,388 |
| 自己株式 | △141,135 | △141,405 |
| 株主資本合計 | 15,209,988 | 15,184,401 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 963,021 | 647,040 |
| 評価・換算差額等合計 | 963,021 | 647,040 |
| 純資産合計 | 16,173,009 | 15,831,442 |
| 負債純資産合計 | 22,959,433 | 23,109,028 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 完成工事高 | ※ ₁ 11,708,696 | ※ ₁ 12,479,817 |
| 完成工事原価 | ※ ₂ , ※ ₃ 10,526,701 | ※ ₂ , ※ ₃ 11,468,745 |
| 完成工事総利益 | 1,181,995 | 1,011,071 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 114,020 | 134,065 |
| 従業員給料手当 | 463,057 | 453,552 |
| 賞与引当金繰入額 | 35,060 | 42,265 |
| 退職給付引当金繰入額 | 32,840 | 25,837 |
| 法定福利費 | 74,397 | 79,917 |
| 福利厚生費 | 11,100 | 13,167 |
| 修繕維持費 | 5,105 | 5,527 |
| 事務用品費 | 14,973 | 14,797 |
| 通信交通費 | 74,424 | 72,147 |
| 動力用水光熱費 | 5,821 | 5,292 |
| 広告宣伝費 | 2,328 | 1,271 |
| 交際費 | 9,755 | 10,953 |
| 地代家賃 | 73,039 | 73,168 |
| 減価償却費 | 15,064 | 14,427 |
| 租税公課 | 33,822 | 40,728 |
| 保険料 | 6,024 | 6,088 |
| 諸会費 | 13,365 | 14,933 |
| 設計料 | 1,134 | 2,836 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,500 | — |
| 雑費 | 91,747 | 85,666 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※ ₂ 1,080,583 | ※ ₂ 1,096,644 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 101,411 | △85,572 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,134 | 1,781 |
| 有価証券利息 | 29,254 | 12,591 |
| 受取配当金 | 52,662 | 77,858 |
| 投資有価証券売却益 | 74,488 | 34,924 |
| その他 | 33,851 | 22,573 |
| 営業外収益合計 | 192,390 | 149,730 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,859 | 15,633 |
| 支払保証料 | 8,062 | 8,337 |
| 保険解約損 | 663 | 5,628 |
| 固定資産除却損 | 1,538 | 4,357 |
| その他 | 2,767 | 4,618 |
| 営業外費用合計 | 34,891 | 38,576 |
| 経常利益 | 258,910 | 25,581 |
| 特別利益 | | |
| 投資不動産売却益 | — | 92,479 |
| 特別利益合計 | — | 92,479 |
| 特別損失 | | |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 11,480 |
| 特別損失合計 | — | 11,480 |
| 税引前当期純利益 | 258,910 | 106,581 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,100 | 32,300 |
| 法人税等調整額 | 20,160 | 11,433 |
| 法人税等合計 | 36,260 | 43,733 |
| 当期純利益 | 222,649 | 62,847 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,178,712 | 4,608,706 | 534,463 | 6,520,000 | △1,803,478 | 5,250,985 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 178,246 | 178,246 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,178,712 | 4,608,706 | 534,463 | 6,520,000 | △1,625,231 | 5,429,231 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | △2,200,000 | 2,200,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | △88,175 | △88,175 |
| 当期純利益 | | | | | 222,649 | 222,649 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △2,200,000 | 2,334,474 | 134,474 |
| 当期末残高 | 5,178,712 | 4,608,706 | 534,463 | 4,320,000 | 709,242 | 5,563,705 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | △140,393 | 14,898,010 | 652,311 | 15,550,321 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 178,246 | | 178,246 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △140,393 | 15,076,256 | 652,311 | 15,728,568 |
| 当期変動額 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | △88,175 | | △88,175 |
| 当期純利益 | | 222,649 | | 222,649 |
| 自己株式の取得 | △742 | △742 | | △742 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 310,709 | 310,709 |
| 当期変動額合計 | △742 | 133,731 | 310,709 | 444,441 |
| 当期末残高 | △141,135 | 15,209,988 | 963,021 | 16,173,009 |

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 5,178,712 | 4,608,706 | 534,463 | 4,320,000 | 709,242 | 5,563,705 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 5,178,712 | 4,608,706 | 534,463 | 4,320,000 | 709,242 | 5,563,705 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △88,165 | △88,165 |
| 当期純利益 | | | | | 62,847 | 62,847 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | △25,317 | △25,317 |
| 当期末残高 | 5,178,712 | 4,608,706 | 534,463 | 4,320,000 | 683,925 | 5,538,388 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|------------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | △141,135 | 15,209,988 | 963,021 | 16,173,009 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △141,135 | 15,209,988 | 963,021 | 16,173,009 |
| 当期変動額 | | | | |
| 別途積立金の取崩 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △88,165 | | △88,165 |
| 当期純利益 | | 62,847 | | 62,847 |
| 自己株式の取得 | △269 | △269 | | △269 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △315,980 | △315,980 |
| 当期変動額合計 | △269 | △25,586 | △315,980 | △341,567 |
| 当期末残高 | △141,405 | 15,184,401 | 647,040 | 15,831,442 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 258,910 | 106,581 |
| 減価償却費 | 238,748 | 222,456 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1,610 | △1,490 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △19,145 | 35,505 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △232,071 | △3,034 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 33,543 | 34,902 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △80,822 | △51,172 |
| 受取利息及び受取配当金 | △84,050 | △92,231 |
| 支払利息 | 21,859 | 15,633 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △74,488 | △34,924 |
| ゴルフ会員権売却損益(△は益) | — | 11,480 |
| 投資不動産売却損益(△は益) | — | △92,479 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,227,869 | 10,061 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | 76,907 | △315,656 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △447,823 | 159,788 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △588,831 | 470,505 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 38,956 | 8,627 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 50,528 | 30,068 |
| その他 | 94,748 | 10,916 |
| 小計 | △1,939,290 | 525,537 |
| 利息及び配当金の受取額 | 83,535 | 93,794 |
| 利息の支払額 | △22,088 | △14,945 |
| 法人税等の支払額 | △17,553 | △16,138 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △1,895,395 | 588,248 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △511,004 | △648,531 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,559,339 | 565,048 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △130,385 | △204,125 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,584 | △11,198 |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | — | △2,450 |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | — | 17,000 |
| 投資不動産の売却による収入 | — | 100,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 912,365 | △184,257 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | △200,000 |
| 配当金の支払額 | △88,245 | △88,156 |
| 自己株式の取得による支出 | △742 | △269 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △88,987 | △288,426 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △1,072,018 | 115,564 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,668,520 | 1,596,502 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 1,596,502 | ※ 1,712,067 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～60年 |
| 機械及び装置 | 4～10年 |

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「保険解約損」及び「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた4,969千円は、「保険解約損」663千円、「固定資産除却損」1,538千円、「その他」2,767千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 488,113千円 | 457,643千円 |
| 土地 | 2,559,063千円 | 2,559,063千円 |
| 計 | 3,047,177千円 | 3,016,706千円 |
| 短期借入金 | 2,300,000千円 | 2,000,000千円 |

※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 未成工事支出金 | 15,187千円 | －千円 |

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | 11,394,158千円 | 12,321,441千円 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | 30,276千円 | 24,768千円 |

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | △232,071千円 | △3,034千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 22,375,865 | — | — | 22,375,865 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 330,990 | 3,337 | — | 334,327 |

(注) 株式数の増加3,337株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,089 | 2.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 44,085 | 2.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,083 | 利益剰余金 | 2.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 22,375,865 | — | — | 22,375,865 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 334,327 | 1,172 | — | 335,499 |

(注) 株式数の増加1,172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,083 | 2.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |
| 平成27年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 44,082 | 2.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 44,080 | 利益剰余金 | 2.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 現金預金 | 1,596,502千円 | 1,712,067千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,596,502千円 | 1,712,067千円 |

(持分法損益等)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付 既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付
橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付 複合構造物の設計・製作・現場据付
土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工 大空間構造物の設計・製作・現場施工
制震部材の製作

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------|
| | 橋梁事業 | 鉄構事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,691,610 | 3,017,086 | 11,708,696 | — | 11,708,696 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 8,691,610 | 3,017,086 | 11,708,696 | — | 11,708,696 |
| セグメント利益 | 65,932 | 35,479 | 101,411 | — | 101,411 |
| セグメント資産 | 11,915,262 | 3,225,727 | 15,140,989 | 7,818,444 | 22,959,433 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 220,171 | 18,576 | 238,748 | — | 238,748 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,818,444千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|------------|-----------|------------|--------------|----------------------|
| | 橋梁事業 | 鉄構事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,785,200 | 2,694,616 | 12,479,817 | — | 12,479,817 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 9,785,200 | 2,694,616 | 12,479,817 | — | 12,479,817 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △241,574 | 156,001 | △85,572 | — | △85,572 |
| セグメント資産 | 12,306,345 | 3,110,051 | 15,416,396 | 7,692,632 | 23,109,028 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 195,891 | 26,564 | 222,456 | — | 222,456 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,692,632千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 東日本高速道路(株) | 2,905,786 | 橋梁事業 |
| 国土交通省 | 2,830,011 | 橋梁事業 |

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|-----------|------------|
| 国土交通省 | 4,461,549 | 橋梁事業 |
| 東日本高速道路(株) | 2,547,936 | 橋梁事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 (円) | 733.75 | 718.29 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 10.10 | 2.85 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 222,649 | 62,847 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 222,649 | 62,847 |
| 期中平均株式数 (株) | 22,043,003 | 22,041,014 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(平成28年6月28日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はございません。

② その他役員の変動

(新任監査役候補)

(非常勤) 監査役 山 本 和 人 (現 弁護士法人第一法律事務所 社員弁護士)

(注) 山本和人氏は、社外監査役の候補者であります。

(退任予定監査役)

(非常勤) 監査役 桑 原 豊

(2) その他

売上及び受注の状況

売 上 状 況

| セグメント別 期 別 | 前 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31) | | 当 期 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31) | |
|---------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 橋 梁 | 8,691 | 74.2 | 9,785 | 78.4 |
| 鉄 構 | 3,017 | 25.8 | 2,694 | 21.6 |
| 計 | 11,708 | 100.0 | 12,479 | 100.0 |

受 注 状 況

| セグメント別 期 別 | 前 期 (26. 4. 1 ~ 27. 3. 31) | | 当 期 (27. 4. 1 ~ 28. 3. 31) | |
|---------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 橋 梁 | 12,198 | 84.9 | 14,329 | 78.7 |
| 鉄 構 | 2,169 | 15.1 | 3,878 | 21.3 |
| 計 | 14,367 | 100.0 | 18,207 | 100.0 |

受 注 残 高

| セグメント別 期 別 | 前 期 (平成27年3月31日現在) | | 当 期 (平成28年3月31日現在) | |
|---------------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 橋 梁 | 12,195 | 89.8 | 16,739 | 86.7 |
| 鉄 構 | 1,390 | 10.2 | 2,574 | 13.3 |
| 計 | 13,586 | 100.0 | 19,313 | 100.0 |